

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 平成21年10月1日
(第 37 期) 至 平成21年12月31日

日本電産株式会社

E01975

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 生産、受注及び販売の状況	4
2. 事業等のリスク	7
3. 経営上の重要な契約等	7
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 四半期連結財務諸表	16
2. その他	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48
[四半期レビュー報告書]	49

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 安井 琢人
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 安井 琢人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	504,078	421,134	140,802	152,391	610,803
継続事業税引前四半期（当期） 純利益（△損失）（百万円）	41,369	47,773	△2,010	25,299	47,270
四半期（当期）純利益（△損失） （日本電産㈱に帰属）（百万円）	23,063	30,103	△4,777	16,315	28,353
株主資本（百万円）	—	—	291,990	315,684	297,148
総資産額（百万円）	—	—	660,112	654,484	702,884
1株当たり株主資本（円）	—	—	2,037.80	2,266.36	2,133.27
基本的1株当たり四半期（当期） 純利益（△損失） （日本電産㈱に帰属）（円）	159.42	216.12	△33.16	117.13	197.42
希薄化後1株当たり四半期（当期） 純利益（△損失） （日本電産㈱に帰属）（円）	155.94	216.12	△33.16	117.13	194.12
株主資本比率（%）	—	—	44.2	48.2	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	47,195	67,147	—	—	66,231
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△37,924	△30,765	—	—	△43,373
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	16,628	△114,395	—	—	81,874
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	114,786	117,555	200,966
従業員数（人）	—	—	85,304	89,755	76,574

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本の記載をしております。
6. FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧米国会計基準書(SFAS)第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。
7. 当期より、ASC 810「連結(Consolidation)」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)の適用により四半期（当期）純利益は「四半期（当期）純利益（日本電産㈱に帰属）」に名称を変更しております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」として表示しておりました連結子会社への追加投資による支出を当期より「財務活動によるキャッシュ・フロー」にて認識し表示しております。なお、過年度における当該科目につきましても、当期の表示方法に合わせて組替再表示しております。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

事業の種類別セグメントの区分に関しては、米国会計基準に基づき、14の報告対象セグメントとその他により構成しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）は、当第3四半期連結会計期間より最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行い、セグメントを一部変更しております。車載用モータ事業強化のため、平成21年8月にドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ有限会社が欧州日本電産を傘下に収める組織改革を実施したことを受け、従来「NCD（日本電産（大連）」）及び「その他」セグメントに含まれていた車載用モータ事業を「NMA（日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ）」セグメントへ含めることに変更致しました。また、中型モータ事業強化のため、平成21年10月に日本電産テクノモータホールディングス株式会社が、日本電産シバウラ株式会社及び日本電産パワーモータ株式会社を傘下に収める組織改革を実施したことを受け、従来の「NSBC（日本電産シバウラ）」セグメント及び従来「その他」セグメントに含まれていた中型モータ事業の一部を含む「NTMC（日本電産テクノモータ）」セグメントを新設致しました。なお、従来区分掲記しておりました「NSCJ（日本電産シンポ）」及び「NNSN（日本電産ニッシン）」の2セグメントの重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。これらの変更に伴い、過年度の数値を修正再表示しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	89,755 (26,314)
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,658 (103)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) 金額(百万円)	前年同四半期比(%)
NCJ(日本電産)	647	63.5
NET(タイ日本電産)	35,894	129.2
NCC(日本電産(浙江))	7,044	136.4
NCD(日本電産(大連))	8,545	126.1
NCS(シンガポール日本電産)	—	—
NCH(日本電産(香港))	—	—
NCF(フィリピン日本電産)	8,724	115.0
NSNK(日本電産サンキョー)	9,853	71.2
NCPL(日本電産コパル)	12,570	90.8
NTSC(日本電産トーソク)	6,741	144.0
NCEL(日本電産コパル電子)	4,709	88.2
NSRV(日本電産サーボ)	532	64.1
NTMC(日本電産テクノモータ)	9,820	82.7
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	6,414	115.4
その他	44,030	118.9
合計	155,523	110.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に従って、過年度の生産実績から非継続事業分を除外し比較をしております。

4. 従来「NCD(日本電産(大連))」及び「その他」セグメントに含まれていた車載用モータ事業を「NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)」セグメントへ含めることと致しました。また従来の「NSBC(日本電産シバウラ)」セグメント及び「その他」セグメントに含まれていた中型モータ事業の一部を含む「NTMC(日本電産テクノモータ)」セグメントを新設致しました。それにより過年度の生産実績を一部組替えて比較をしております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
NCJ (日本電産)	17,481	318.7	11,285	168.0
NET (タイ日本電産)	22,776	263.0	17,337	156.8
NCC (日本電産(浙江))	5,615	497.5	6,981	174.4
NCD (日本電産(大連))	1,628	410.0	1,112	179.3
NCS (シンガポール日本電産)	7,923	198.6	4,446	158.6
NCH (日本電産(香港))	12,008	192.9	8,901	199.1
NCF (フィリピン日本電産)	3,104	762.8	1,466	145.6
NSNK (日本電産サンキョー)	12,079	165.0	11,817	133.7
NCPL (日本電産コバル)	13,344	210.1	8,586	218.2
NTSC (日本電産トーソク)	6,788	254.1	6,595	201.8
NCEL (日本電産コバル電子)	4,906	104.0	2,060	106.6
NSRV (日本電産サーボ)	—	—	—	—
NTMC (日本電産テクノモータ)	8,988	109.3	6,692	87.5
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	—	—	—	—
その他	44,442	145.6	17,260	146.1
合計	161,082	187.1	104,538	153.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. NSRV (日本電産サーボ) の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあるため表示しておりません。

4. NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ) は見込生産を行っております。

5. ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

6. 従来「NSBC (日本電産シバウラ)」セグメント及び「その他」セグメントに含まれていた中型モータ事業の一部を含む「NTMC (日本電産テクノモータ)」セグメントを新設致しました。それにより過年度の受注高及び受注残高を一部組替えて比較をしております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) 金額(百万円)	前年同四半期比(%)
NCJ(日本電産)	18,144	136.5
NET(タイ日本電産)	22,573	142.2
NCC(日本電産(浙江))	6,102	150.7
NCD(日本電産(大連))	1,502	112.9
NCS(シンガポール日本電産)	6,501	121.9
NCH(日本電産(香港))	12,718	134.5
NCF(フィリピン日本電産)	3,564	193.1
NSNK(日本電産サンキョー)	8,710	60.8
NCPL(日本電産コパル)	12,365	101.0
NTSC(日本電産トーソク)	6,741	130.6
NCEL(日本電産コパル電子)	4,696	94.4
NSRV(日本電産サーボ)	3,609	83.0
NTMC(日本電産テクノモータ)	8,858	97.3
NMA(日本電産モーターズ アンドアクチュエーターズ)	8,351	129.7
その他	26,350	92.5
小計	150,784	110.7
その他(注3)	1,607	35.3
合計	152,391	108.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他は、非重要性により経営指標から除外された子会社の収益が主たる要素であります。

4. ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

5. 従来「NCD(日本電産(大連))」及び「その他」セグメントに含まれていた車載用モータ事業を「NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)」セグメントへ含めることと致しました。また従来の「NSBC(日本電産シバウラ)」セグメント及び「その他」セグメントに含まれていた中型モータ事業の一部を含む「NTMC(日本電産テクノモータ)」セグメントを新設致しました。それにより過年度の販売実績を一部組替えて比較をしております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 相互技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本電産(株) (当社)	LG Innotek Co., Ltd.	韓国	精密小型DCモータ	特許権等の クロスライセンス契約	平成21年10月26日から 契約特許権の 存続期間満了まで

(注) 当社は対価を年1回、継続して受領します。

(2) 株式売買契約書

平成21年10月20日に当社の子会社である日本電産テクノモータホールディングス株式会社（以下「NTMC」）は、イタリアの家電用部品メーカーAppliances Components Companies S.p.A.（以下「ACC」）との間で、ACCの所有する家電用モータ事業（以下「Sole Motors」）株式の100%を買収することに合意し、株式売買契約書を締結致しました。

1. 目的	NTMCがSole Motorsを、同じく家電用モータ事業を行っている子会社の日本電産シバウラ株式会社とともにその傘下に置くことにより、Sole Motorsの欧州市場での優位性と商圏を活用することにあります。また、世界規模で環境意識が高まりつつある中で、CO ₂ 削減に役立つ日本電産のブラシレスモータ技術をSole Motorsの家電用モータにも導入することで、環境に優しい次世代製品の開発を可能にし、様々な欧州の顧客ニーズに対応出来るものと考えております。
2. Sole Motorsの概要 社名 本店所在地 事業内容	Sole Motors Pordenone（ポルデノネ）、イタリア 家電用モータ（洗濯機用、乾燥機用、食洗機用モータ）の製造、開発、販売

なお、本件につきましては、平成22年1月26日付けで買収を完了致しました。詳細につきましては、後記「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記16. 後発事象」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

ASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示して以下の分析をしております。

平成21年度(2009年度)の第3四半期連結会計期間までの世界経済は、世界同時不況に対する主要各国の経済対策と金融緩和策により先進主要国では緩やかな回復基調をたどる一方、中国・東南アジアを始めとする新興国では急速な経済回復がみられました。当社関連市場では新興国市場における消費者向け需要の拡大急進を背景に上半期には当社主力の電子部品(精密小型モータ、電子・光学部品等)事業で数量的な回復が先行し、下半期に入り出遅れ感のあった中型モータ事業、機器装置事業、その他事業(自動車部品等)においても需要の回復が進みました。

このような環境下、日本電産グループは今年度の基本経営方針として上半期には「クラッシュに立ち向かう」、そして下半期は「クラッシュから立ち上がる」を掲げ、この不況を収益性の抜本改革の一大好機と捉えたWPR™(ダブル・プロフィット・レシオ＝利益率倍増)プロジェクトの推進により「新生日本電産グループ」への企業変革を進めました。同時に、ブラシレスモータ新時代の本格的な到来の機を捉え、成長戦略へ早期に回帰すべく、テーマ性に沿ったビジネス展開に重点を置き、4つのキーワード、「省エネ」・「エコ」・「軽薄短小」・「ハーフプライス」に象徴されるスリー新(新製品・新市場・新顧客)活動に総力を上げ積極的な新分野の開拓により売上の回復に注力を致しました。

当第3四半期連結会計期間の連結業績については、売上高は1,523億91万円、営業利益は235億16百万円となり、WPR™ガイドラインを大きく上回りました。また、営業利益率は過去最高の15.4%となり前年同四半期の7.2%の2倍超となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間よりセグメントの一部を変更しており、これに伴って過年度の連結財務情報を組替えて分析をしております。

「NCJ(日本電産)」の外部顧客に対する売上高(以下「外部売上高」)は181億44百万円で前年同期比48億53百万円(36.5%)の増加となりました。当セグメントの当第3四半期連結会計期間における内部売上高と外部売上高の合計(以下「売上高合計」)は383億51百万円で前年同期比85億72百万円(28.8%)の増加となりました。この主な理由は為替の影響があったものの、HDD用モータの需要が増加したためであります。また、営業利益は26億48百万円で前年同期比21億80百万円(465.8%)の増加となりました。これは主に売上の増加や子会社からのロイヤリティ、コミッション収入の増加が影響しております。

「NET(タイ日本電産)」の外部売上高は225億73百万円で前年同期比67億4百万円(42.2%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は340億3百万円で前年同期比101億49百万円(42.5%)の増加となりました。この主な理由はHDD用モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は65億47百万円で前年同期比25億99百万円(65.8%)の増加となりました。これは主に売上の増加や製造原価の改善によるものであります。

「NCC(日本電産(浙江))」の外部売上高は61億2百万円で前年同期比20億54百万円(50.7%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は69億5百万円で前年同期比23億99百万円(53.2%)の増加となりました。この主な理由はHDD用モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は6億53百万円の利益(前年同期は2億11百万円の損失)となりました。これは主に利益率の良い製品の売上の増加や製造原価の改善によるものであります。

「NCD(日本電産(大連))」の外部売上高は15億2百万円で前年同期比1億72百万円(12.9%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は81億60百万円で前年同期比15億24百万円(23.0%)の増加となりました。この主な理由は精密小型モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は13億53百万円で前年同期比8億円(144.7%)の増加となりました。これは主に売上の増加や製造原価の改善によるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間より車載用モータ事業は「NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)」セグメントに含めております。

「NCS(シンガポール日本電産)」の外部売上高は65億1百万円で前年同期比11億67百万円(21.9%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は66億14百万円で前年同期比12億27百万円(22.8%)の増加となりました。この主な理由はHDD用モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は68百万円で前年同期比13百万円(23.6%)の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「NCH(日本電産(香港))」の外部売上高は127億18百万円で前年同期比32億60百万円(34.5%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は135億7百万円で前年同期比26億35百万円(24.2%)の増加となりました。この主な理由はブラシレスDCモータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は1億69百万円で前年同期比29百万円(20.7%)の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「NCF（フィリピン日本電産）」の外部売上高は35億64百万円で前年同期比17億18百万円（93.1%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は92億6百万円で前年同期比29億97百万円（48.3%）の増加となりました。この主な理由はHDD用モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は20億94百万円で前年同期比16億9百万円（331.8%）の増加となりました。これは主に売上の増加や製造原価の改善によるものであります。

「NSNK（日本電産サンキョー）」の外部売上高は87億10百万円で前年同期比56億12百万円（39.2%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は115億85百万円で前年同期比55億32百万円（32.3%）の減少となりました。この主な理由は液晶ガラス基板搬送用ロボットやレンズアクチュエータの売上の減少によるものであります。また、営業利益は9億89百万円で前年同期比15百万円（1.5%）の減少となりました。これは主に製造原価が改善されたものの、売上が減少したためであります。

「NCPL（日本電産コパル）」の外部売上高は123億65百万円で前年同期比1億21百万円（1.0%）の増加となりました。しかし、当セグメントの売上高合計は135億93百万円で前年同期比7億56百万円（5.3%）の減少となりました。この主な理由は携帯電話用シャッタや産業用ロボットなどのシステム機器の需要の減少によるものであります。しかし、営業利益は4億92百万円で前年同期比1億85百万円（60.3%）の増加となりました。これは主に製造原価の改善によるものであります。

「NTSC（日本電産トーソク）」の外部売上高は67億41百万円で前年同期比15億78百万円（30.6%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は67億82百万円で前年同期比15億86百万円（30.5%）の増加となりました。この主な理由は自動車部品の需要の増加によるものであります。また、営業利益は4億3百万円で前年同期比3億61百万円（859.5%）の増加となりました。これは主に売上の増加や製造原価の改善によるものであります。

「NCEL（日本電産コパル電子）」の外部売上高は46億96百万円で前年同期比2億76百万円（5.6%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は60億20百万円で前年同期比3億68百万円（5.8%）の減少となりました。この主な理由は各種電子部品の低調な売上によるものであります。しかし、営業利益は5億39百万円で前年同期比59百万円（12.3%）の増加となりました。これは主に製造原価の改善によるものであります。

「NSRV（日本電産サーボ）」の外部売上高は36億9百万円で前年同期比7億41百万円（17.0%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は50億58百万円で前年同期比55百万円（1.1%）の減少となりました。この主な理由は精密小型モータの需要の減少によるものであります。しかし、営業損益は2億6百万円の利益（前年同期は3億25百万円の損失）となりました。これは主に原価が改善されたためであります。

「NTMC（日本電産テクノモータ）」の外部売上高は88億58百万円で前年同期比2億46百万円（2.7%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は90億79百万円で前年同期比2億37百万円（2.5%）の減少となりました。この主な理由は産業用中型モータの需要の減少によるものであります。しかし、営業損益は6億21百万円の利益（前年同期は4百万円の損失）となりました。これは主に製造原価が改善されたためであります。なお、当セグメントは従来の「NSBC（日本電産シバウラ）」セグメント及び従来「その他」セグメントに含まれていた中型モータ事業の一部を含めて新設しております。

「NMA（日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ）」の外部売上高は83億51百万円で前年同期比19億14百万円（29.7%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は107億76百万円で前年同期比24億17百万円（28.9%）の増加となりました。この主な理由は車載用モータの需要の増加によるものであります。また、営業損益は1億59百万円の利益（前年同期は4億44百万円の損失）となりました。この主な理由は売上の増加によるものであります。なお、従来「NCD（日本電産（大連）」）及び「その他」セグメントに含まれていた車載用モータ事業を当セグメントへ含めております。

「その他」のセグメントの外部売上高は263億50百万円で前年同期比21億30百万円（7.5%）の減少となりました。しかし、当セグメントの売上高合計は751億20百万円で前年同期比79億40百万円（11.8%）の増加となりました。この主な理由は各セグメントの売上の増加によるものであります。また、営業利益は69億69百万円で前年同期比39億39百万円（130.0%）の増加となりました。これは主に売上が増加したためであります。なお、従来区分掲記しておりました「NSCJ（日本電産シンボ）」及び「NSNS（日本電産ニッシン）」の2セグメントは重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

地域別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

国内売上高は691億88百万円で前年同期比56億83百万円(7.6%)の減少となりました。この減少は主に企業の設備投資抑制の影響による機器装置の需要の減少によるものであります。

[米国]

米国における売上高は27億67百万円で前年同期比1億96百万円(7.6%)の増加となりました。この増加は主に自動車関連事業の需要が増加したためであります。

[シンガポール]

シンガポールにおける売上高は81億36百万円で前年同期比78百万円(1.0%)の増加となりました。この増加は主にHDD用モータの需要が増加したためであります。

[タイ]

タイにおける売上高は261億59百万円で前年同期比71億15百万円(37.4%)の増加となりました。この増加は主にHDD用モータの需要が増加したためであります。

[フィリピン]

フィリピンにおける売上高は46億56百万円で前年同期比16億12百万円(53.0%)の増加となりました。この増加は主にHDD用モータの需要が増加したためであります。

[中国]

中国における売上高は324億53百万円で前年同期比83億21百万円(34.5%)の増加となりました。この増加は主に精密小型モータの一部での商流変更による売上増加やHDD用モータの需要の増加によるものであります。

[その他]

その他の地域における売上高は90億32百万円で前年同期比50百万円(0.6%)の減少となりました。自動車関連事業の売上は増加しましたが、精密小型モータの一部での商流変更による売上の減少が影響しております。

なお、従来[その他]に含めておりました香港の数値を当期より[中国]へ含めており、前第3四半期連結会計期間の数値を当第3四半期連結会計期間にあわせて組替えて分析をしております。

(注) WPR は、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPRTM は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR[®] 日本電産(株)永守重信 2008年

(2) キャッシュ・フローの状況

ASC 810「連結(Consolidation)」(IISFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)の適用により過年度の連結財務情報を組替再表示しており、前第3四半期連結会計期間の数値を当第3四半期連結会計期間に合わせて組替えて以下の分析をしております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」)は195億5百万円で、前第3四半期連結会計期間と比較しますと80億52百万円の増加となりました。この主な増加要因は、売上の回復により非支配持分控除前四半期純利益が234億67百万円増加したことによります。一方で、営業資産負債の増減額が104億46百万円減少し、さらに為替換算調整が118億38百万円減少となりました。営業資産負債の増減額の内訳は営業資産の増加が483億5百万円、仕入債務の増加が378億59百万円であります。これらの営業資産及び仕入債務は、売上の回復により増加致しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は158億75百万円で、前第3四半期連結会計期間と比較しますと27億94百万円の支出増加となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出が33億30百万円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は73億13百万円であり、前第3四半期連結会計期間は149億14百万円の調達でありました。主な増減要因は短期借入金が725億11百万円減少し、一方で社債の償還による支出が264億12百万円減少したことによります。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、第2四半期連結会計期間末の1,194億11百万円に比べ18億56百万円減少し、1,175億55百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、NIDECが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は64億33百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
当社 滋賀技術開発センター (滋賀県愛知郡愛荘町)	NCJ (日本電産)	車載用モータ研究開発施設	4,988	平成21年12月

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,075,080	145,075,080	(株)東京証券取引所 (市場第1部) (株)大阪証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	145,075,080	145,075,080	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日 ～ 平成21年12月31日	—	145,075,080	—	66,551	—	70,772

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,783,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 139,209,600	1,392,096	—
単元未満株式	普通株式 82,080	—	—
発行済株式総数	145,075,080	—	—
総株主の議決権	—	1,392,096	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,300株、日本電産シンボ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数173個、日本電産シンボ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数1個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式100株（議決権の数1個）につきましては、同社は実質的には株式を所有していません。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	5,783,400	—	5,783,400	3.98
計	—	5,783,400	—	5,783,400	3.98

（注）平成21年12月31日現在、当社が実質的に所有している自己株式数は5,783,913株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高（円）	5,470	5,740	6,200	7,000	6,970	7,450	7,890	7,840	8,600
最低（円）	4,310	4,950	5,460	5,770	6,530	6,500	6,610	6,810	7,470

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 総務部・人事部統轄、 秘書室・経営企画部・ 知的財産部・法務部・ 海外事業管理部担当、 経営企画部長兼人事部長	取締役	専務執行役員 総務部・人事部統轄、 秘書室・経営企画部・ 知的財産部・法務部・ 海外事業管理部担当、 経営企画部長	浜田 忠章	平成21年7月1日
代表 取締役	副社長執行役員兼COO SPM購買部門担当、 コンプライアンス室・ モーター基礎研究所担当	代表 取締役	副社長執行役員兼COO コンプライアンス室・ モーター基礎研究所担当	小部 博志	平成21年12月1日
取締役	専務執行役員 SPM事業統轄、 SPM品質管理部・ SPM事業戦略室担当、 SPM事業戦略室長	取締役	専務執行役員 SPM事業統轄、 SPM購買部門担当、 SPM品質管理部・ SPM事業戦略室担当、 SPM事業戦略室長	浜口 泰男	平成21年12月1日
取締役	執行役員 関係会社管理部担当	取締役	執行役員 関係会社管理部担当、 関係会社管理部長	井上 哲夫	平成21年12月1日
取締役	副社長執行役員 ADF事業統轄、 A/B事業担当、 滋賀技術開発センター・ 購買統括部・ ADF品質管理部・金型部担当	取締役	副社長執行役員 ADF事業統轄、 滋賀技術開発センター・ 購買統括部・ ADF品質管理部・金型部担当	澤村 賢志	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条第1項に従い、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	※12	117,555	200,966
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成21年12月31日現在 410百万円 平成21年3月31日現在 717百万円			
受取手形		10,377	11,663
売掛金		137,642	111,548
たな卸資産			
製品		27,126	26,521
原材料		17,490	13,004
仕掛品		14,577	14,567
仕掛設備		987	1,124
貯蔵品		2,617	2,259
その他の流動資産	※12	20,248	20,364
流動資産合計		348,619	402,016
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	※7, 12	15,894	13,344
関連会社に対する投資及び貸付金		615	1,549
投資及び貸付金合計		16,509	14,893
有形固定資産			
土地		39,741	39,386
建物		124,601	112,934
機械及び装置		257,575	255,887
建設仮勘定		10,612	11,835
小計		432,529	420,042
減価償却累計額<控除>		△239,436	△230,357
有形固定資産合計		193,093	189,685
営業権	※6	71,098	71,060
その他の固定資産<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成21年12月31日現在 1,430百万円 平成21年3月31日現在 1,594百万円	※12	25,165	25,230
資産合計		654,484	702,884

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	※12	122,732	221,342
1年以内返済予定長期債務	※12	1,383	1,883
支払手形及び買掛金		99,613	70,398
その他の流動負債	※12	27,658	24,120
流動負債合計		251,386	317,743
固定負債			
長期債務	※12	2,129	2,578
未払退職・年金費用		15,341	15,684
その他の固定負債		11,003	9,192
固定負債合計		28,473	27,454
負債合計		279,859	345,197
純資産の部			
資本金		66,551	66,551
資本剰余金		69,215	69,162
利益剰余金		235,397	212,955
その他の包括利益(△損失)累計額			
外貨換算調整額		△31,654	△26,324
未実現有価証券評価損益<組替修正考慮後>		955	△417
年金債務調整額		△717	△723
その他の包括利益(△損失)累計額合計	※7, 8, 9	△31,416	△27,464
自己株式		△24,063	△24,056
株主資本合計		315,684	297,148
非支配持分		58,941	60,539
純資産合計	※8	374,625	357,687
負債及び純資産合計		654,484	702,884
純資産の部 補足情報			
		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
授権株式数		480,000,000株	480,000,000株
発行済株式数		145,075,080株	145,075,080株
自己株式数		5,783,913株	5,782,871株

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	504,078	421,134
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価	391,802	315,332
販売費及び一般管理費	40,013	35,771
研究開発費	21,385	18,194
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	453,200	369,297
営業利益	50,878	51,837
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	2,032	602
支払利息	△1,053	△539
為替差損益<純額>	△10,151	△3,953
有価証券関連損益<純額>	70	7
その他<純額>	△407	△181
その他の収益・費用(△)合計	△9,509	△4,064
継続事業税引前四半期純利益	41,369	47,773
法人税等 ※10	△11,340	△13,806
持分法投資損益	△78	△47
継続事業四半期純利益	29,951	33,920
非継続事業四半期純損失	△3,586	△1,287
非支配持分控除前四半期純利益	26,365	32,633
非支配持分帰属損益	△3,302	△2,530
四半期純利益(日本電産㈱に帰属)	23,063	30,103
1株当たり諸数値 ※11		

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
継続事業四半期純利益(日本電産㈱に帰属)：		
基本	177円37銭	222円78銭
希薄化後	173円54銭	222円78銭
非継続事業四半期純損失(日本電産㈱に帰属)：		
基本	△17円95銭	△6円66銭
希薄化後	△17円60銭	△6円66銭
四半期純利益(日本電産㈱に帰属)：		
基本	159円42銭	216円12銭
希薄化後	155円94銭	216円12銭
1株当たり現金配当当期支払額	60円00銭	55円00銭

四半期純利益(日本電産㈱に帰属) 補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
継続事業四半期純利益(日本電産㈱に帰属)	25,659	31,032
非継続事業四半期純損失(日本電産㈱に帰属)	△2,596	△929
四半期純利益(日本電産㈱に帰属)	23,063	30,103

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	140,802	152,391
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価	111,111	110,104
販売費及び一般管理費	12,727	12,338
研究開発費	6,864	6,433
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	130,702	128,875
営業利益	10,100	23,516
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	767	225
支払利息	△346	△144
為替差損益<純額>	△12,827	1,750
有価証券関連損益<純額>	127	△233
その他<純額>	169	185
その他の収益・費用(△)合計	△12,110	1,783
継続事業税引前四半期純利益(△損失)	△2,010	25,299
法人税等	※10 △176	△7,311
持分法投資損益	15	32
継続事業四半期純利益(△損失)	△2,171	18,020
非継続事業四半期純損失	△3,276	-
非支配持分控除前四半期純利益(△損失)	△5,447	18,020
非支配持分帰属損益	670	△1,705
四半期純利益(△損失)(日本電産㈱に帰属)	△4,777	16,315

1株当たり諸数値

※11

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
継続事業四半期純利益(△損失)(日本電産㈱に帰属)：		
基本	△16円57銭	117円13銭
希薄化後	△16円57銭	117円13銭
非継続事業四半期純損失(日本電産㈱に帰属)：		
基本	△16円59銭	-
希薄化後	△16円59銭	-
四半期純利益(△損失)(日本電産㈱に帰属)：		
基本	△33円16銭	117円13銭
希薄化後	△33円16銭	117円13銭
1株当たり現金配当当期支払額	30円00銭	25円00銭

四半期純利益(日本電産㈱に帰属) 補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
継続事業四半期純利益(△損失)(日本電産㈱に帰属)	△2,387	16,315
非継続事業四半期純損失(日本電産㈱に帰属)	△2,390	-
四半期純利益(△損失)(日本電産㈱に帰属)	△4,777	16,315

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	26,365	32,633
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	26,123	23,064
有価証券関連損益<純額>	△70	△7
固定資産売却損、除却損及び減損損失	554	970
持分法投資損益	78	47
為替換算調整	8,803	4,432
資産負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	14,781	△23,319
たな卸資産の増加	△6,306	△4,884
仕入債務の増加(△減少)	△17,551	29,444
その他	△5,582	4,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,195	67,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,277	△26,603
有形固定資産の売却による収入	590	538
有価証券の取得による支出	△3,607	△7
事業取得による支出	△756	△2,579
その他	△2,874	△2,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,924	△30,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	84,222	△101,494
長期債務の返済による支出	△1,525	△1,281
社債の償還による支出	△26,412	-
自己株式の取得による支出	△6,473	△7
連結子会社への追加投資による支出	△7,869	△2,821
株主に対する貸付金	△14,500	-
日本電産(株)株主への配当金支払額	△8,699	△7,661
非支配持分への配当金支払額	△2,203	△1,196
その他	87	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,628	△114,395
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△11,922	△5,398
現金及び現金同等物の増減額	13,977	△83,411
現金及び現金同等物の期首残高	100,809	200,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,786	117,555

四半期連結財務諸表注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

(1) 連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

(2) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 840「リース(Leases)」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第13号「リースの会計処理」)に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

(3) 有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、ASC 710「報酬—一般(Compensation—General)」(旧SFAS第43号「有給休暇に関する会計処理」)に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

(4) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬—退職給付(Compensation—Retirement Benefits)」(旧SFAS第87号「事業主の年金会計」、SFAS第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理」及びSFAS第158号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—SFAS第87号、第88号、第106号及び第132R号の改訂」)に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合のみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準ではその他の包括利益の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

(5) 企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」(旧SFAS第141R号「企業結合(2007年改訂版)」)に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。また取得関連費用は発生時の費用として計上しております。

(6) 営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産—営業権及びその他(Intangibles—Goodwill and Other)」(旧SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産」)に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として発生日以降5年間で均等償却されます。

(7) 非支配持分との取引

米国会計基準では、非支配持分との取引に関して、ASC 810「連結(Consolidation)」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。また親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引として処理しております。

(8) 収益認識

ASC 605「収益認識(Revenue Recognition)」(旧米国証券取引委員会職員会計公報(SAB)第104号「収益の認識」)の適用により、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点(引渡時点)で計上しております。

(9) 有価証券

ASC 320「投資－負債及び持分証券(Investments-Debt and Equity Securities)」(旧SFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」)に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

(10) デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」(旧SFAS第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理－SFAS第133号の改訂」により一部修正されたSFAS第133号「派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」)に準拠した会計処理を行っております。

(11) 新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

(12) セグメント情報

ASC 280「セグメント情報(Segment Reporting)」(旧SFAS第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)に基づき、事業の種類(主としてマネジメント・アプローチによるオペレーティング・セグメント)別情報及び地域(出荷事業所の所在国)別情報を開示しております。この情報に加えて、出荷事業所の所在地域別の売上高、営業収入及び営業利益並びに海外売上高を日本の金融商品取引法による開示要求を考慮して開示しております。

(13) 非継続事業からの損益表示

米国会計基準では、ASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に基づき、非継続事業と判定された事業の営業損益及び処分損益は、連結損益計算書において継続事業からの利益の後に税効果控除後の金額で区分表示されます。過年度に公表された連結財務諸表はその区分表示に合わせて組替再表示を行います。

日本会計基準では、非継続事業の表示に関する規定はなく、継続事業と区分して表示はしておりません。また、過年度に公表された連結財務諸表の組替も行いません。

2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ (HDD (ハードディスクドライブ) 用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ及びその他のモータ)
- ②中型モータ (車載用モータ、家電用モータ及び産業機器用モータ)
- ③機器装置 (各種検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー及び工業用ロボット)
- ④電子・光学部品 (電子部品、光学用精密部品)
- ⑤その他 (自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他の製品・サービス)

製造拠点の所在地は、主に日本及びアジア (中国、タイ、フィリピン、ベトナム及びシンガポール) であります。また、販売子会社の所在地は、アジア、ヨーロッパ及び北米であります。

HDD用モータの主要な顧客はHDDメーカーであります。さらに、NIDECは様々な産業機器、家庭用電気器具、ゲーム機、通信機器、AV機器及び自動車部品メーカーに製品を販売しております。

3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第3四半期連結会計期間及び連結累計期間（以下「第3四半期」）の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度末の数値は監査済みであります。米国会計基準で要求されている全ての情報を記載しておりません。前連結会計年度の詳細情報については平成21年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

当期の連結財務諸表の表示に合わせて、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第3四半期の連結損益計算書、前第3四半期のキャッシュ・フロー計算書は組替再表示しております。

平成20年12月31日、NIDECは光ピックアップ(OPU)事業を廃止致しました。廃止前のOPU事業の経営成績は「NSNK（日本電産サンキョー）」及び「その他」セグメントに含まれておりました。さらに、平成21年9月30日、NIDECは半導体製造装置事業を廃止致しました。廃止前の半導体製造装置事業の経営成績は「NTSC（日本電産トソク）」及び「その他」セグメントに含まれておりました。これらの廃止事業の経営成績、廃止費用並びにそれらに関連する税金はASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(IFSFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に準拠し、「非継続事業四半期純損失」として記載されております。過年度の連結財務情報は一部組替再表示しております。

NIDECは平成21年4月1日よりASC 810「連結(Consolidation)」(IFSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」)を適用しております。ASC 810の適用により、四半期連結貸借対照表上、従来、負債の部と資本の部の中間の独立項目として区分表示していた「少数株主持分」を「非支配持分」として純資産の部を含めて表示しております。四半期連結損益計算書上、「非支配持分控除前四半期純利益」には非支配持分帰属損益が含まれております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示していた「連結子会社への追加投資による支出」を「財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。なお、前期数値に関しても当期の表示方法に合わせて組替再表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 最近適用した会計基準

平成21年9月15日に、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 105「一般に公正妥当と認められる会計原則(Generally Accepted Accounting Principles)」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第168号「FASBによる会計基準の成文化及び一般に公正妥当と認められる会計原則の階層—SFAS第162号の改訂」)を適用しております。ASC 105はSFAS第162号「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」を廃止し、SECのガイダンスを除いてASCがFASBの認定する唯一の権威ある米国会計基準の文献となります。ASC 105の適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える影響はありません。

平成21年4月1日に、特定の非金融資産及び負債に対してASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」(旧SFAS第157号「公正価値測定」)を適用しております。これは旧FASB職員意見書(FSP)FAS第157-2号「基準書第157号の適用日」により特定の非金融資産及び負債に対するASC 820の適用が一年間延期されていたものであります。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成21年4月1日に、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」(旧SFAS第141R号「企業結合(2007年改訂版)」)を適用しております。ASC 805は企業結合により取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価を取得日の公正価値で認識すること、取得関連費用を発生時の費用として認識すること、事業再構築費用について通常は取得日以降の会計期間で費用として認識すること、繰延税金資産の評価性引当金と法人税の不確実性に関する測定期間以降の変動を税金費用に影響させることを要求しております。当第3四半期連結累計期間において重要な企業結合はなかったため、ASC 805の適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありませんでしたが、将来の影響については今後の企業結合の内容や大きさ、件数によります。

平成21年4月1日に、ASC 810「連結(Consolidation)」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しております。ASC 810は従来の少数株主持分を非支配持分として再定義し、非支配持分を連結貸借対照表の純資産の部に含めて表示し、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示するよう要求しております。ASC 810はまた、親会社による子会社の支配持分の変動に係る全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引とすることを要求しております。ASC 810の適用により、四半期連結貸借対照表上、従来、負債の部と資本の部の中間の独立項目として区分表示していた「少数株主持分」を「非支配持分」として純資産の部に含めて表示しております。四半期連結損益計算書上、「非支配持分控除前四半期純利益」には非支配持分帰属損益が含まれております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示していた「連結子会社への追加投資による支出」を「財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。なお、前期に関しても当期の表示方法に合わせて組替再表示しております。

平成21年6月15日に、ASC 855「後発事象(Subsequent Events)」(旧SFAS第165号「後発事象」)を適用しております。ASC 855は貸借対照表日以降に発生したが財務諸表の発行前または発行可能となった日以前に発生した事象に関する会計処理と開示について定めております。また、後発事象を評価した日を開示することを要求しております。評価日に関しては四半期連結財務諸表注記「16. 後発事象」に記載しております。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成20年12月、FASBはFSP FAS第132R-1号「退職後給付制度の資産に関する事業主の開示(Employers' Disclosures about Postretirement Benefit Plan Assets)」を発行しております。FSP FAS第132R-1号は、年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の開示についてのガイダンスを提供し、特に制度資産の公正価値測定に係る情報の開示要件を規定しております。FSP FAS第132R-1号は平成21年12月15日より後に終了する連結会計年度の開示より適用されます。FSP FAS第132R-1号は開示に係る規定であるため、この採用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

平成21年12月、FASBはAccounting Standards Update (ASU) 2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理(Accounting for Transfers of Financial Assets)」を発行し、SFAS第166号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理—SFAS第140号の改訂」をASCに組み入れております。ASU 2009-16は証券化取引や譲渡した金融資産に関して継続してリスクがあるかを含め、より多くの情報の開示を要求しております。ASU 2009-16はまた、「適格特別目的事業体」の概念を削除し、金融資産消滅に関する要件を変更しております。ASU 2009-16は平成21年11月15日より後に開始する四半期及び事業年度から適用されます。NIDECはASU 2009-16の採用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

平成21年12月、FASBはASU 2009-17「変動持分事業体に関連する企業の財務報告の改善(Improvements to Financial Reporting by Enterprises Involved with Variable Interest Entities)を発行し、SFAS第167号「米国財務会計基準審議会解釈指針(FIN)第46号の改訂」をASCに組み入れております。ASU 2009-17は変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しております。ASU 2009-17は平成21年11月15日より後に開始する四半期及び事業年度から適用されます。NIDECはASU 2009-17の採用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

5. 買収

平成21年8月4日にNIDECは恩梯恩日本電産(浙江)有限公司(現日本電産軸承(浙江)有限公司)とNTN日本電産(タイ)株式会社(現タイ日本電産ベアリング株式会社)の議決権比率の60.0%を取得致しました。当該引受前にNIDECが保有しておりました40.0%を含め、買収日における取得議決権比率はそれぞれ100.0%となりました。これら企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

6. 営業権

ASC 205-20「財務諸表の表示-廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に基づき、事業の廃止により「NTSC(日本電産トーンク)」セグメントに含まれる報告単位の営業権に対する減損損失230百万円を連結損益計算書上、非継続事業からの損益として表示しております。

営業権の推移は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高		
営業権	71,223	71,417
累積減損額	—	△357
合計	71,223	71,060
取得による増加額	2,812	1,031
減損による減少額	△360	△230
為替換算調整額	—	△763
期末残高		
営業権	74,035	71,685
累積減損額	△360	△587
合計	73,675	71,098

7. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	9,021	6,120	188	14,953
満期保有目的有価証券				
負債証券	201	—	—	201
合計	9,222	6,120	188	15,154
市場性のない有価証券				
持分証券	740			

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	9,285	3,502	656	12,131
満期保有目的有価証券				
負債証券	201	—	—	201
合計	9,486	3,502	656	12,332
市場性のない有価証券				
持分証券	1,012			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価益はその他の包括利益（損失）累計額に合算されております。当第3四半期連結会計期間末は1,372百万円の増加、前連結会計年度末は1,433百万円の減少であります。

売却可能有価証券の売却収入は当第3四半期連結累計期間19百万円、当第3四半期連結会計期間17百万円であります。これらの売却による実現総利益は当第3四半期連結累計期間10百万円、当第3四半期連結会計期間9百万円で、実現総損失は当第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円であります。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得価額で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財務状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないとは判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

継続して未実現評価損となっている投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	1,051	133	300	55

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	1,950	468	552	188

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得価額に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、持分証券は公正価値が取得価額に比べ20%以上下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的であることを示す特別な要因がある場合には、20%以下の下落であってもその減損額は当該会計期間に実現損失として認識することがあります。

NIDECは、上の表に掲げられた未実現評価損を伴っている持分証券の価値の下落は一時的であると判定しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は当第3四半期連結会計期間末201百万円、前連結会計年度末201百万円であります。

8. 純資産

連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価格の変動は、次のとおりであります。
前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

項目	日本電産株主持分	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成20年3月31日現在残高	319,584	68,186	387,770
ASC 715 測定日規定適用による 期首調整<税効果考慮後>	△111	△22	△133
四半期包括利益			
四半期純利益	23,063	3,302	26,365
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	△19,143	△1,646	△20,789
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	△2,110	△865	△2,975
年金債務調整額	△227	3	△224
四半期包括利益合計	1,583	794	2,377
転換社債の転換	606	—	606
自己株式の買入	△6,473	—	△6,473
株主に対する貸付金	△14,500	—	△14,500
日本電産株主への配当金支払額	△8,699	—	△8,699
非支配持分への配当金支払額	—	△2,203	△2,203
連結子会社との資本取引及びその他	—	△5,031	△5,031
平成20年12月31日現在残高	291,990	61,724	353,714

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

項目	日本電産株主持分	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成21年3月31日現在残高	297,148	60,539	357,687
四半期包括利益			
四半期純利益	30,103	2,530	32,633
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	△5,330	△435	△5,765
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	1,372	407	1,779
年金債務調整額	6	11	17
四半期包括利益合計	26,151	2,513	28,664
自己株式の買入	△7	—	△7
日本電産株主への配当金支払額	△7,661	—	△7,661
非支配持分への配当金支払額	—	△1,196	△1,196
連結子会社との資本取引及びその他	53	△2,915	△2,862
平成21年12月31日現在残高	315,684	58,941	374,625

9. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	1,122	993
利息費用	433	411
期待収益額	△118	△94
数理計算上の差異の償却	△8	94
過去勤務債務の償却	△47	△47
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	1,382	1,357
総合型年金基金への拠出額	187	158
確定拠出年金制度への拠出額	258	254

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	330	321
利息費用	137	137
期待収益額	△39	△32
数理計算上の差異の償却	△1	32
過去勤務債務の償却	△16	△16
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	411	442
総合型年金基金への拠出額	69	69
確定拠出年金制度への拠出額	80	71

10. 法人税等

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当第3四半期連結累計期間における国内の法定税率は約41.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法定税率	41.0%	41.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	△21.5	△21.5
未分配利益に係る税効果の影響	△0.3	3.4
評価性引当金	4.8	2.3
未認識税務ベネフィット	2.8	4.9
その他	0.6	△1.2
見積実効税率	27.4%	28.9%

当第3四半期連結累計期間の見積実効税率は、前第3四半期連結累計期間と比較して上昇致しました。これは主として、未分配利益に係る税効果の影響の増加、未認識税務ベネフィットの増加、評価性引当金の減少によるものであります。未分配利益に係る税効果の影響の増加は日本の税制改正によるみなし納付税額控除の減少によるものであります。評価性引当金の減少は海外子会社の業績の回復による税務上の損失の減少によるものであり、未認識税務ベネフィットの増加は過年度の税務ポジションに関連する影響の増加によるものであります。

11. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,266.36円	2,133.27円

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり四半期純利益(日本電産㈱に帰属)の間の調整は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間は潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	四半期純利益(△損失) (日本電産㈱に帰属)	加重平均株式数	1株当たり四半期純利益 (△損失) (日本電産㈱に帰属)
基本的1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)			
継続事業四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	25,659百万円	144,669千株	177円37銭
非継続事業四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	△2,596百万円	144,669千株	△17円95銭
四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	23,063百万円	144,669千株	159円42銭
潜在的普通株式の希薄化効果 新株予約権	△48百万円	2,919千株	
希薄化後1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)			
継続事業四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	25,611百万円	147,588千株	173円54銭
非継続事業四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	△2,596百万円	147,588千株	△17円60銭
四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	23,015百万円	147,588千株	155円94銭

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	四半期純利益(△損失) (日本電産㈱に帰属)	加重平均株式数	1株当たり四半期純利益 (△損失) (日本電産㈱に帰属)
基本的1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)			
継続事業四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	31,032百万円	139,292千株	222円78銭
非継続事業四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	△929百万円	139,292千株	△6円66銭
四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	30,103百万円	139,292千株	216円12銭
希薄化後1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)			
継続事業四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	31,032百万円	139,292千株	222円78銭
非継続事業四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	△929百万円	139,292千株	△6円66銭
四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	30,103百万円	139,292千株	216円12銭

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	加重平均株式数	1株当たり四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)
基本的1株当たり四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)			
継続事業四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	△2,387百万円	144,098千株	△16円57銭
非継続事業四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	△2,390百万円	144,098千株	△16円59銭
四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	△4,777百万円	144,098千株	△33円16銭
潜在的普通株式の希薄化効果 新株予約権	△3百万円	727千株	
希薄化後1株当たり四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)			
継続事業四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	△2,387百万円	144,098千株	△16円57銭
非継続事業四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	△2,390百万円	144,098千株	△16円59銭
四半期純損失 (日本電産㈱に帰属)	△4,777百万円	144,098千株	△33円16銭

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	加重平均株式数	1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)
基本的1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	16,315百万円	139,291千株	117円13銭
希薄化後1株当たり四半期純利益 (日本電産㈱に帰属)	16,315百万円	139,291千株	117円13銭

12. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」(旧SFAS第157号「公正価値測定」)では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820 は公正価値測定に使用するインプット(諸般の仮定)の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに順じます。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820 に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資産： 有価証券	15,154	15,154	—	—
負債： デリバティブ	0	—	0	—

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資産： 有価証券	12,332	12,332	—	—
負債： デリバティブ	3	—	3	—

レベル1の有価証券は主に時価のある有価証券であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	簿価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	簿価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債(△)				
現金及び現金同等物	117,555	117,555	200,966	200,966
短期投資	6,016	6,016	2,932	2,932
短期貸付金	152	152	84	84
長期貸付金	362	365	292	301
短期借入金	△122,732	△122,732	△221,342	△221,342
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務を除く)	△658	△623	△663	△652

金融商品の公正価値の見積り方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、定期預金、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っております。

(3) 長期債務

長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っております。

13. 偶発債務

当第3四半期連結会計期間末時点で、NIDECは従業員の住宅ローンに対し銀行に155百万円の債務保証を行っております。従業員が債務不履行に陥った場合、NIDECは債務保証契約に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は155百万円であります。債務保証契約に基づく債務計上は行っておりません。

14. 非継続事業

前第3四半期連結会計期間においてNIDECは経営資源を成長分野に重点的に投下して、生産性能の拡充や新製品開発体制の強化を図るため、事業採算が低迷しておりました「NSNK（日本電産サンキョー）」及び「その他」セグメントの光ピックアップ事業を廃止致しました。

第2四半期連結会計期間においてNIDECは経営資源をより成長の見込まれる自動車部品事業と計測機器事業の新製品開発・製造に重点的に投下することで収益性の改善を図るため、事業の採算性が永らく低迷しておりました「NTSC（日本電産トーソク）」及び「その他」セグメントの半導体製造装置事業を廃止致しました。「NTSC（日本電産トーソク）」セグメントに含まれる報告単位の営業権における減損損失230百万円を含め、同事業廃止によるたな卸資産廃却損、固定資産除却損、固定資産減損損失及びその他精算費用を事業撤退損として1,835百万円（法人税等控除後の金額1,174百万円）を計上しております。

NIDECはASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に基づき、半導体製造装置事業の営業成績及び事業撤退損について、関連する税金も含めて連結損益計算書上、非継続事業からの損益として表示しております。

非継続事業の主要な営業成績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	光ピックアップ 事業	半導体製造装置 事業	合計	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	7,698	2,328	10,026	604
非継続事業税引前四半期純損失	△5,080	△66	△5,146	△2,047
法人税等	1,557	3	1,560	760
非継続事業四半期純損失	△3,523	△63	△3,586	△1,287

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	光ピックアップ 事業	半導体製造装置 事業	合計	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	1,260	384	1,644	—
非継続事業税引前四半期純損失	△4,756	△68	△4,824	—
法人税等	1,543	5	1,548	—
非継続事業四半期純損失	△3,213	△63	△3,276	—

15. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

以下に報告されている事業の種類別セグメント情報は、ASC 280「セグメント情報(Segment Reporting)」(旧SFAS第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性(※1)を検討し、数量的基準(※2)を満たしたものを報告対象セグメントとしております。

なお、経済的特徴の類似性、数量的基準によって記載の対象となる報告対象セグメントの外部収益の合計が、会社全体の収益の75%未満であった場合には、数量的基準に該当しないオペレーティング・セグメントについても、少なくとも会社全体の収益の75%が報告対象となるまで、追加的に報告対象セグメントに含めることとしております。

※1 経済的特徴の類似性

各セグメントが類似した経済的特徴を有しており次のような各領域で類似している場合は、2つ以上のオペレーティング・セグメントを合算して1つの報告対象セグメントとしております。

- ①製品及びサービスの性質
- ②製造過程の性質
- ③製品及びサービスを提供する顧客の種類
- ④製品供給及びサービス提供の方法
- ⑤規制環境の性質

※2 数量的基準

次の数量的基準のどれか1つに該当するオペレーティング・セグメントは報告対象セグメントとしております。

- ①セグメントの収益(外部顧客への売上及びセグメント間売上・移動を含む)が、全てのセグメントの収益合計(内部収益及び外部収益)の10%以上の場合
- ②セグメントの損益(絶対値)が、利益を計上した全てのセグメントの利益合計の絶対値、または損失を計上した全てのセグメントの損失合計の絶対値のいずれか大きいほうの10%以上の場合
- ③セグメントの資産が、全てのセグメントの資産合計の10%以上の場合

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されております。従って、当社のセグメント情報は、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則、またはその他の単一の会計基準に基づいて作成されておられません。米国の会計原則と、マネジメントに使用されている各セグメントの会計原則とでは差異があり、営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用とリース取引によるものです。マネジメントは毎月のセグメント情報を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
①NCJ (日本電産)	日本電産㈱(日本) から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファン及び中型モータの製造販売を行っております。
②NET (タイ日本電産)	タイの子会社であるタイ日本電産㈱及びタイ日本電産精密㈱から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③NCC (日本電産(浙江))	中国の子会社である日本電産(浙江) 有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④NCD (日本電産(大連))	中国の子会社である日本電産(大連) 有限公司の中型モータを除く事業から構成され、主にDCモータとファンの製造販売を行っております。
⑤NCS (シンガポール日本電産)	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産㈱から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファン及びピボットアセンブリの販売を行っております。
⑥NCH (日本電産(香港))	香港の子会社である日本電産(香港) 有限公司から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの販売を行っております。
⑦NCF (フィリピン日本電産)	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産㈱及びフィリピン日本電産精密㈱から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧NSNK (日本電産サンキョー)	日本の子会社である日本電産サンキョー㈱から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
⑨NCPL (日本電産コパル)	日本の子会社である日本電産コパル㈱から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩NTSC (日本電産トソク)	日本の子会社である日本電産トソク㈱から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
⑪NCEL (日本電産コパル電子)	日本の子会社である日本電産コパル電子㈱から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫NSRV (日本電産サーボ)	日本の子会社である日本電産サーボ㈱から構成され、主にDCモータ、ファン及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑬NTMC (日本電産テクノモータ)	日本の子会社である日本電産テクノモータホールディングス㈱及び日本・中国・タイにあるその子会社から構成され、主に中型モータの製造販売を行っております。
⑭NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズをはじめとするヨーロッパ・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用モータの製造販売を行っております。
⑮その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

NIDECは、当第3四半期連結会計期間より最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行い、セグメントを一部変更しております。車載用モータ事業強化のため、平成21年8月にドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ有限会社が欧州日本電産を傘下に収める組織改革を実施したことを受け、従来「NCD(日本電産(大連))」及び「その他」セグメントに含まれていた車載用モータ事業を「NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)」セグメントへ含めることに変更致しました。また、中型モータ事業強化のため、平成21年10月に日本電産テクノモータホールディングス株式会社が、日本電産シバウラ株式会社及び日本電産パワーモータ株式会社を傘下に収める組織改革を実施したことを受け、従来「NSBC(日本電産シバウラ)」セグメント及び従来「その他」セグメントに含まれていた中型モータ事業の一部を含む「NTMC(日本電産テクノモータ)」セグメントを新設致しました。なお、従来区分掲記しておりました「NSCJ(日本電産シンゴ)」及び「NNSN(日本電産ニッシン)」の2セグメントの重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。これらの変更に伴い、過年度の数値を修正再表示しております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

なお、ASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

(外部顧客に対する売上高)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
名称	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ (日本電産)	13,291	18,144
NET (タイ日本電産)	15,869	22,573
NCC (日本電産(浙江))	4,048	6,102
NCD (日本電産(大連))	1,330	1,502
NCS (シンガポール日本電産)	5,334	6,501
NCH (日本電産(香港))	9,458	12,718
NCF (フィリピン日本電産)	1,846	3,564
NSNK (日本電産サンキョー)	14,322	8,710
NCPL (日本電産コパル)	12,244	12,365
NTSC (日本電産トーソク)	5,163	6,741
NCEL (日本電産コパル電子)	4,972	4,696
NSRV (日本電産サーボ)	4,350	3,609
NTMC (日本電産テクノモータ)	9,104	8,858
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	6,437	8,351
その他	28,480	26,350
小計	136,248	150,784
その他(注)	4,554	1,607
連結売上高	140,802	152,391

(注) その他は、非重要性により経営指標から除外された子会社の収益が主たる要素であります。

(外部顧客に対する売上高)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
名称	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ (日本電産)	49,745	48,318
NET (タイ日本電産)	65,672	65,386
NCC (日本電産(浙江))	14,996	17,350
NCD (日本電産(大連))	6,316	4,991
NCS (シンガポール日本電産)	22,826	19,131
NCH (日本電産(香港))	30,988	36,305
NCF (フィリピン日本電産)	6,414	8,212
NSNK (日本電産サンキョー)	41,480	23,228
NCPL (日本電産コパル)	45,050	32,380
NTSC (日本電産トーンク)	16,950	16,346
NCEL (日本電産コパル電子)	15,550	12,298
NSRV (日本電産サーボ)	16,525	10,985
NTMC (日本電産テクノモータ)	33,636	25,053
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	28,959	22,591
その他	98,766	74,699
小計	493,873	417,273
その他(注)	10,205	3,861
連結売上高	504,078	421,134

(注) その他は、非重要性により経営指標から除外された子会社の収益が主たる要素であります。

(セグメント間の売上高)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
NCJ (日本電産)	16,488	20,207
NET (タイ日本電産)	7,985	11,430
NCC (日本電産(浙江))	458	803
NCD (日本電産(大連))	5,306	6,658
NCS (シンガポール日本電産)	53	113
NCH (日本電産(香港))	1,414	789
NCF (フィリピン日本電産)	4,363	5,642
NSNK (日本電産サンキョー)	2,795	2,875
NCPL (日本電産コパル)	2,105	1,228
NTSC (日本電産トーンク)	33	41
NCEL (日本電産コパル電子)	1,416	1,324
NSRV (日本電産サーボ)	763	1,449
NTMC (日本電産テクノモータ)	212	221
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	1,922	2,425
その他	38,700	48,770
小計	84,013	103,975
連結消去	△84,013	△103,975
連結売上高	—	—

(セグメント間の売上高)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
名称	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ (日本電産)	61,057	56,985
NET (タイ日本電産)	24,542	30,196
NCC (日本電産(浙江))	1,811	2,480
NCD (日本電産(大連))	23,800	18,303
NCS (シンガポール日本電産)	156	266
NCH (日本電産(香港))	4,565	3,393
NCF (フィリピン日本電産)	19,335	17,227
NSNK (日本電産サンキョー)	9,159	7,980
NCPL (日本電産コパル)	5,930	3,052
NTSC (日本電産トーンク)	173	114
NCEL (日本電産コパル電子)	4,746	3,370
NSRV (日本電産サーボ)	3,157	3,491
NTMC (日本電産テクノモータ)	660	613
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	6,328	6,699
その他	139,886	129,849
小計	305,305	284,018
連結消去	△305,305	△284,018
連結売上高	—	—

(営業損益)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
名称	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ (日本電産)	468	2,648
NET (タイ日本電産)	3,948	6,547
NCC (日本電産(浙江))	△211	653
NCD (日本電産(大連))	553	1,353
NCS (シンガポール日本電産)	55	68
NCH (日本電産(香港))	140	169
NCF (フィリピン日本電産)	485	2,094
NSNK (日本電産サンキョー)	1,004	989
NCPL (日本電産コパル)	307	492
NTSC (日本電産トーンク)	42	403
NCEL (日本電産コパル電子)	480	539
NSRV (日本電産サーボ)	△325	206
NTMC (日本電産テクノモータ)	△4	621
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	△444	159
その他	3,030	6,969
小計	9,528	23,910
米国会計基準による年金及び退職金 費用の調整	△3	90
連結調整(主にセグメント間内部利 益の消去)	992	△508
組替(注1)	△21	△131
その他(注2)	△396	155
合計	10,100	23,516

(注) 1. 米国会計基準とセグメントの所在国の会計原則との間の表示方法の差異による組替であり、その他の費用(収益)から組替されて、米国会計基準において営業費用(収益)に含みます。組替の主な内容は、固定資産除売却損益であります。

2. 主として非重要性により経営指標から除外された子会社の収益であります。

(営業損益)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
名称	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ (日本電産)	6,847	5,865
NET (タイ日本電産)	13,006	16,670
NCC (日本電産(浙江))	33	1,292
NCD (日本電産(大連))	2,652	3,432
NCS (シンガポール日本電産)	189	174
NCH (日本電産(香港))	490	452
NCF (フィリピン日本電産)	2,277	4,707
NSNK (日本電産サンキョー)	4,128	1,220
NCPL (日本電産コパル)	2,263	729
NTSC (日本電産トソク)	933	1,043
NCEL (日本電産コパル電子)	1,963	1,000
NSRV (日本電産サーボ)	△617	255
NTMC (日本電産テクノモータ)	1,354	993
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	195	11
その他	14,397	14,354
小計	50,110	52,197
米国会計基準による年金及び退職金 費用の調整	△14	270
連結調整(主にセグメント間内部利 益の消去)	878	△490
組替(注1)	△19	△676
その他(注2)	△77	536
合計	50,878	51,837

(注) 1. 米国会計基準とセグメントの所在国の会計原則との間の表示方法の差異による組替であり、その他の費用(収益)から組替されて、米国会計基準において営業費用(収益)に含みます。組替の主な内容は、固定資産除売却損益であります。

2. 主として非重要性により経営指標から除外された子会社の収益であります。

【製品別売上高情報】

製品別売上高情報は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
精密小型モータ		
HDD用		
スピンドルモータ	37,533	52,996
その他精密小型		
ブラシレスDCモータ	16,331	19,752
ブラシレスDCファン	8,948	8,072
その他小型モータ	5,821	4,215
精密小型モータ 計	68,633	85,035
中型モータ	15,898	18,043
機器装置	19,330	12,173
電子・光学部品	29,784	28,911
その他	7,157	8,229
連結売上高	140,802	152,391

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
精密小型モータ		
HDD用		
スピンドルモータ	147,358	150,626
その他精密小型		
ブラシレスDCモータ	61,638	55,748
ブラシレスDCファン	31,369	24,233
その他小型モータ	18,211	12,829
精密小型モータ 計	258,576	243,436
中型モータ	63,500	49,874
機器装置	57,993	29,071
電子・光学部品	101,298	78,189
その他	22,711	20,564
連結売上高	504,078	421,134

(注) 1. 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他精密小型ブラシレスDCモータ」は、光ディスクドライブ、コピー機、プリンタ、ファクシミリ等、幅広い用途のブラシレスモータにより構成されております。

「ブラシレスDCファン」は、電子機器、家庭用電化製品等に幅広く使用されているブラシレスファンによって構成され、例えばPCやゲーム機のCPUを冷却するため等に利用されております。

「その他小型モータ」は、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ等により構成されております。

「中型モータ」は、車載用モータ、家電・産業用モータにより構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー及び工業用ロボットにより構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンシオメータ、モータ駆動ユニット、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他の製品・サービスにより構成されております。

2. ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

【地域別セグメント情報】

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に売り上げている連結会社の所在国をベースにしております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	74,871	69,188
米国	2,571	2,767
シンガポール	8,058	8,136
タイ	19,044	26,159
フィリピン	3,044	4,656
中国	24,132	32,453
その他	9,082	9,032
連結売上高	140,802	152,391

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	249,377	182,218
米国	10,604	7,884
シンガポール	31,747	24,581
タイ	76,828	75,756
フィリピン	10,554	11,343
中国	88,180	92,128
その他	36,788	27,224
連結売上高	504,078	421,134

- (注) 1. 従来「その他」に含めていた香港の数値を、当期より「中国」へ含めております。
また、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。
2. ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

以下は、NIDECの所在地別の売上高及び営業利益であります。NIDECは、ASC 280 で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当該補足情報を開示しております。なお、この補足情報は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,871	2,571	57,392	5,968	140,802	—	140,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,026	66	45,086	53	68,231	(68,231)	—
計	97,897	2,637	102,478	6,021	209,033	(68,231)	140,802
営業利益 (△損失)	4,222	△56	6,552	△432	10,286	(186)	10,100

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,188	2,767	72,942	7,494	152,391	—	152,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,308	51	54,981	84	82,424	(82,424)	—
計	96,496	2,818	127,923	7,578	234,815	(82,424)	152,391
営業利益 (△損失)	7,434	197	18,091	△539	25,183	(1,667)	23,516

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	249,377	10,604	218,565	25,532	504,078	—	504,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82,135	177	166,913	203	249,428	(249,428)	—
計	331,512	10,781	385,478	25,735	753,506	(249,428)	504,078
営業利益 (△損失)	23,225	16	30,346	△246	53,341	(2,463)	50,878

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	182,218	7,884	210,745	20,287	421,134	—	421,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,746	190	148,643	229	224,808	(224,808)	—
計	257,964	8,074	359,388	20,516	645,942	(224,808)	421,134
営業利益 (△損失)	15,205	171	41,040	△1,083	55,333	(3,496)	51,837

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による
(2) 各区分に属する主な国または地域 …… 北米 : 米国
アジヤ : シンガポール、タイ、中国、フィリピン、ベトナム
その他 : ヨーロッパ

2. ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

【海外売上高】

以下は、NIDECの本邦以外の国または地域における売上高であります。NIDECは、ASC 280 で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当該補足情報を開示しております。なお、この補足情報は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,611	78,354	8,948	91,913
II 連結売上高（百万円）				140,802
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.3	55.6	6.4	65.3

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,451	100,892	10,010	115,353
II 連結売上高（百万円）				152,391
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	2.9	66.2	6.6	75.7

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	16,948	295,291	34,057	346,296
II 連結売上高（百万円）				504,078
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.4	58.6	6.7	68.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	12,667	275,280	25,832	313,779
II 連結売上高（百万円）				421,134
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.0	65.4	6.1	74.5

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国または地域 …… 北米 : 米国
アジア : シンガポール、タイ、中国、フィリピン
その他 : ヨーロッパ

2. ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

16. 後発事象

NIDECは当四半期連結財務諸表の発行日である平成22年2月15日までににおける後発事象を評価しております。

Appliances Components Companies S.p.A. 家電用モータ事業の買収完了について

平成22年1月26日に当社の子会社である日本電産テクノモータホールディングス株式会社（以下「NTMC」）は、イタリアの家電用部品メーカーAppliances Components Companies S.p.A.の所有する家電用モータ事業の買収を完了致しました。

（1）新子会社の名称

① NIDEC SOLE MOTOR CORPORATION S. R. L.

（日本語社名）日本電産ソーレモータ有限会社

② NIDEC SOLE MOTOR HUNGARY K. F. T.

（日本語社名）日本電産ソーレモータ・ハンガリー有限会社

（2）会社出資形態

当社子会社であるNTMCがイタリアにあるNIDEC SOLE MOTOR CORPORATION S. R. L.（以下「NSMC」）を100%子会社化し、NSMCがハンガリーにあるNIDEC SOLE MOTOR HUNGARY K. F. T.を100%保有しております。

（3）取得の目的

NTMCがNSMCを、同じく家電用モータ事業を行っている子会社の日本電産シバウラ株式会社とともにその傘下に置くことにより、NSMCの欧州市場での優位性と商圏を活用することにあります。また、世界規模で環境意識が高まりつつある中で、CO₂削減に役立つ日本電産のブラシレスモータ技術をNSMCの家電用モータにも導入することで、環境に優しい次世代製品の開発を可能にし、様々な欧州の顧客ニーズに対応出来るものと考えております。

（4）NSMCの事業内容

家電用モータ（洗濯機用、乾燥機用、食洗機用モータ）の製造、開発、販売

2【その他】

平成21年10月26日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

①配当金の総額……………3,482百万円

②1株当たりの金額……………25円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月16日

日本電産株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 花井裕風印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田明裕印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記11. 後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月12日に自己株式の取得を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

日本電産株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井裕風印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記4.（1）に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日よりFASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 810「連結(Consolidation)」(旧財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の改訂」)を適用し、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。